

中国社会史と社会学史 (2)

——清代末期の維新と社会学——

張 琢 著
星 明 訳

〔訳者まえがき〕

この訳稿は張琢著『中国社会和社会学百年史』（1992 年，中華書局〈香港〉）の第 1 章「維新與社会学」を翻訳したものである。原書の性格および著者の略歴と著作についてはそれぞれ，すでに本論集の前号（43 号）の「訳者まえがき」と「訳者注」に記述したので，参照願いたい。

1. 改良思潮の醸成

日清戦争に敗れる前の中国は，国内の政治的腐敗，外国資本主義の全面的な進出が日増しに深く広範囲になり，洋務運動の発展とその弊害の露呈，民間資本主義が 19 世紀の 70 年代に出現したが，同時に外国資本主義と国内の封建主義の二重のプレッシャーを受けている状況であった。このような情勢に直面したことは，人々に益々深く反省を引き起こした。これらの人々の多くは留学生や外交官として外国に滞在した経験があったので，比較的西洋の国家の情況を理解しており，外国資本の対外交渉活動に協力したり，清政府当局及び民間資本と密接な関係をもっている人物か，或はその活動に関っている人物であった。彼等は既に様々なレベルの西洋の学問の知識をもっていたし，又幾つかの方面の実際の内情や互いの関係について比較的深く正しい理解ももっていたので，中国は改革をしてこそ初めて資本主義を発展する事ができ，時局の変化に応じて，外来の挑戦に対処できる事を悟っていた。主たる代表人物には王韜，馬建忠，薛福成，鄭觀応らがいる。

留学生の馬建忠は，1877 年欧州から李鴻章への上書で次のように書いた。初めて欧州に着いた時，「欧州各国の富強の原因が，製造のすばらしさと軍紀の厳格にあると思った。こうした国の法律を読み，文化を研究してから，富を求める者は商いを広げる事を根本とし，強きを求める者は民心を得る事を要とする事がわかった。……他に，例えば学校の設立により知識のある人が益々多くなる。議院により為下部の事情が上の方に伝えられる。製造業，軍隊，水軍

諸々の要素は、みな末節である」と(『適可斎記言記行・上李伯相言出洋工課書』)。しかし、馬健忠は実際に西洋の議会の考察を経た後に、又そのうそ偽りに気づいた。それ故、彼は中国で議会制度を実行する事に賛成しなかった。

王韜は青年時代にかつて上海教会書館で仕事をした事があり、後に香港に行き翻訳に携った。又イギリス、ドイツ、ロシアを視察し、帰国後香港で『循環日報』の編集主幹となった。彼は、西洋には君主、民主、君民共主の3つのタイプの国家がある事を紹介した。彼が最も推賞するのは、君民共主である。このタイプは「上の考えと下の考えが互に通じ合い、民の苦情は上に伝えられるし、君主の恩恵も民が享受できる」と考えられていた(『穀園文録外編』)。

鄭観応は先には買弁の仕事に就き、又商工業を兼業した。彼は、列強が「通商」の名のもとに「次第に中国の権利を奪い、かつ又中国の地を侵略している」(『易言・論伝教』)事を痛感した。だから洋務派の招きに応じて招商局に入り、「外国人の頼りにするものを奪い、中国の利権を取り戻そう」とした(『易言・論船政』)。後に又、反フランス戦争に参加した為、太古洋行に逮捕され香港政府の所に監禁された。釈放されてからついに『盛世危言』を書いた。この時期、資本主義先進国家は既に次第に独占へ移行しており、帝国主義の発展段階に入り、植民地の略奪競争が一層狂気じみてきた。『盛世危言』は正に日清戦争の1年前の出版であり、彼はこの書の中で日本、ロシア、イギリス、フランスが中国を侵略する厳しい情勢を鋭くかつ深く暴き出した。又、彼は日本が間もなくまず朝鮮を占領し、中国に迫ってくる野心は既に露顯していると前もって警告した。「近頃、日本は海軍を重視し、戦艦を次々と増やし、兵器を大量に買い入れ、又人を派遣し各港に住まわせ……時には内地に入り、情勢をこっそりと調べ、説明つきの地図を描き、陰險で本心を推測しがたい」(『盛世危言・海防下』)。その上、鄭観応は単に「軍事情勢」の厳しさを論じているだけでなく、更に一步進んで「商戦」(彼の商戦の具体的内容は工業を含んでいる)の重要性を強調し、「商を利用して立国し、兵を利用して商を守る」事を主張した(『盛世危言・商務』)。とりわけ、彼は議会を設立する事こそ「富強の根本」だと強調し、「乱世を治め、富強を実現させる根本的な手段は堅固な軍艦や精鋭な大砲にあるのではなく、議員たちがみな責任を尽くし、適切に国民を教育する事にある」という。彼は「人材の教育は学校で、政策の論争は議会で行なう。君民が一体となり、上の者も下の者もみな心をつにして、実務に励んで空論を戒め、熟慮してから実行する。これが体(根幹)であり、汽船、大砲、西洋の大砲、機雷、鉄道、電信はその用(作用)である」という。彼は、洋務派は「その根本的なものを捨て、二次的なものを求めている」と考えた(『盛世危言・序』)。中学(中国の伝統的な学問)と西学(西洋の学問)との関係では、『盛世危言』は「中学はその根本であり、西学はその枝葉である。中学を主とし、西学を補助とする」と主張しているけれども、本当の目的は概念のすり替えで、西学を導入する正当性を論証する為である。後の反革命派がこの主張を以って政治制度の改革に抵抗した事と、意図は同じではないのであ

る。

当時、その他の維新改良の先駆者も相呼応して、類似した観点を宣伝しており、これによって、一種の維新改良思潮を形成した。纏めていうと、つまり、経済的には商工業を基礎にして、民族資本を保護し、発展させる事、文化教育的には八股文を廃止し、学校を創設し、人々の教養を開き、人材を生み出す事、政治的には議会を設置し、衆議を採用し、上下が通じ、専制君主を立憲君主、君民共生に置き換える事を主張した。これらの思想は魏源、馮桂芬らの先駆者や洋務派から生れたものに、又更に新たな内容が加えられた。その最も代表的な主張は、政治的に伝統的な専制君主政治を立憲君主制の議会政治に置き換える事であり、又官吏になる道をクリーンにする事、むだな人員を減らす事、捐官制（金銭を国家に献納して官位を買う制度）を廃止する事、刑務所を整備する事、法律や規則を改める事などの多くの具体的な建議を提出した。これらの人物及びその思想は、ブルジョア階級の初期の改良主義的な性質をもっていた。それ故、これらの初期の維新思想の代表人物は又改良主義の先駆者ともいわれる。

2. 中国の社会学の発足

又、正にこの初期の改良主義の性急な運動の中で、中国の社会学は「群学」の名前で政治学のカテゴリーの中に発足した。

1891年、中国のブルジョア階級改良主義のリーダー康有為が広州で万木草堂（別名長興学舎）を創立し、「群学」の課程を開設した。これは、今迄の所我々が中国で社会学が開設された事のわかる最も早い記録である。しかし、当時の講義原稿或は記録は未だにみつからない、ただ当時康有為の講義を聴いた学生の梁啓超が1896年に書いた『説群・自序』と以後に著した『康南海伝』などの論著の中から、このような名称がある事を知るだけである。『康南海伝』の中に、当時学舎で教えていたカリキュラム体系の記載があるが、その中から康有為が当時教えていた課程は正に中学と西学を兼備したものである事がわかる。万木草堂は政治を教育に託した新型の学館であり、彼は「群学」を「経世之学」の一つの科目として、政治原理学、中国政治沿革得失、万国政治沿革得失及び政治応用学の科目と並んで配置しており、正に当時の社会政治制度の改革が日増しに日程にのぼってきた事を表している。戦国時代に、荀子は『王制』編の中で、生物有機体と非生命物質、動物と植物、人と禽獣という三つの層の区別がある事をはっきりと述べ、それによって、社会的主体として人類集団を捉えて、人類が一定の集団を結成する事ができ、一定の社会構造を形成する事ができ、集団構造の社会的機能を發揮する事ができる原因を分析した。荀子は次のように書き述べている。

「水火は気有るも生無く、草木は生有るも知無く、禽獣は知有るも義無し。人は気有り生有り知有り、亦且つ義有り、故に最も天下の貴為るなり。力は牛に若かず、走ることは馬に若かず、而るに牛馬用を為すは何ぞや。曰く、人は能く群し彼は群すること能わざればなり。人は

何を以って能く群するや。曰く、分なり。分は何を以って能く行わるるや。曰く、義なり。故に義以って分すれば則ち和し、和すれば則ち一、一なれば則ち力多く、力多ければ則ち疆く、疆ければ則ち物に勝つ。故に宮室得て居るべきなり。故に四時を序し万物を裁し天下を兼利するは、它の故無し。之が分義を得ればなり。故に人は生まれて群する無き能わず、群して分無ければ則ち争い、争えば則ち乱れ、乱るれば則ち離れ、離るれば則ち弱く、弱ければ則ち物に勝つ能わず。故に宮室得て居るべからざるなり。少頃も礼儀を舍つべからざるの謂なり」⁽¹⁾

「王制」とは、帝王の政治制度である。康有為、梁啓超、嚴復は「群学」ということばを採用したが、国学の血統を受け継いだだけでなく、西学の新たな考えも注ぎ入れた。中国人は社会学を「群学」と呼び、後におよそ 1890 年代末に又日本語漢字での訳法を採用して、「社会学」と訳した。このように 19 世紀と 20 世紀の変わり目には、例えば梁啓超らのような人の論著の中に、「群学」、「人群学」、「社会学」といったいくつかの同義語の現象がみられた。

梁啓超はその著『説群・自序』の中で、彼が当時、康有為に「群学」の意味の解答を求めた所、康有為は「群をもって体となす、変をもって用となす、この二つの事が確立すれば、千年万年の天下といえども治める事ができる」と答えた事、しかし更に群の意味を深く問うた所「理論は深く、例は少ない。説明することは難しい」と答えた事を回想している。以後、梁啓超は又嚴復の『天演論』と譚嗣同の『仁学』を研究し、そして「内は師の学説に基づき、外は『天演論』や『仁学』によって」『説群』をまとめた。梁啓超は次のように指摘している。つまり、古代の君主は暴君ぶりを發揮して民衆を命令できると考えたが、実際には愚かな見解である。「群体の方法で群を治めれば群になる。独裁の手段で群を治めれば群にならない。自らの群の失敗は他の群の利益になる。……国をうまく治める人は君主と民とは同じく一群の中の一人であるという事をわかっている。自分自身も群体の一員である事がわかり、その責任を果たした事によって、群がまとまって散らばらない。これは所謂群を治める手段である」。この事から、康有為、梁啓超の二人が「群学」に与えた意味には少なくとも次のような幾つかの価値をもつ思想が含まれている。

1. 彼等のいう「群」とは群衆であり、一般の庶民である。「群をもって体（根本）となす」は『王制』編の中で説明されている民を国の元とする民本主義思想と君は「政情を安定させ、民を愛すべき」という主張を継承した。「伝に曰く、『君なる者は舟なり、庶人なる者は水なり。水は則ち舟を載せ、水は則ち舟を覆す』と。……故に君たる者は安を欲すれば則ち政を平らかにし民を愛するに若くは莫し」⁽²⁾。2. 彼等のいう「群学」とは「群術」であり、即ち整合の術である。当時でいうと、外国からの侮辱に一团となって抵抗する為にいかにして民衆を団結させるか、そして自らが散り散りばらになる事で、外敵に利用されないようにする事である。3. 彼等と荀子の思想の異なる所は、荀子が強調する群術は家父長制の身分制度や君主が主管する役割を厳格にすること、即ち「人君なる者は、分を管する所以の枢要なり」⁽³⁾（『荀子・富国』）。しかし、康有為と梁啓超が強調するのは、君と民は「同じく一群の中の一

人」であり、国をうまく治める人は民衆を離れてはいけないという、伝統的な民本主義から現代的な民主主義へ変える意図を表している。4. 彼等は中国の伝統的な哲学の「体」、「用」という一対のカテゴリーを借りて、社会的主体と社会的変遷の関係を「群をもって体となし、変をもって用をなす」と述べている。又、この二つの意義を理解すれば天下を治める道理をつかむ事ができるようになると考えた。これは社会の本質と社会変遷の重要な意義についての大変深い認識とすばらしい表現である。5. 彼等が用いる術語と具体的な内容は全て中国と土地の伝統文化に基づいて外来の新たな文化を吸収する時の「中国でもあり、西洋でもある」という過渡期の特徴を表しており、彼等の西学を中国化する真剣な努力を表している。これは、中国の維新の先駆者が西洋から社会学を導入した時のすばらしいスタートだったというべきである。

3. 維新変法の試み

4世紀に亘る資本主義の発展と1世紀余りの産業革命を経て、19世紀の90年代に、世界の資本主義の列強は既に帝国主義の段階に入った。アフリカ、ラテン・アメリカは既に植民地として分割占領が終っており、アジアでは膨大な中国及び中クラスの国である朝鮮、トルコ、ペルシャなどだけが半独立の状態を維持していたにすぎない。だから、中国は列強、とりわけ東方で後から急に勢いをつけてきた日本の争奪の対象になった。1874年、清政府はまだ幼稚な日本が台湾を侵略する事件を処理した時に取った「委曲求全」(不満を我慢してまで事を丸く収める事)や妥協の態度、1884年の中仏戦争の敗れずして敗れたという行動に表れた臆病、腐敗、無能は列強の侵略の野心を更に一步助長させた。日本は明治初年に大陸を征服する政策、即ち「中国を征服する為に我々は必ず先に『満蒙』を征服し、世界を征服する為に我々は必ず先に『中国』を征服する」事を決めていた(龔古今ほか『第一次世界大戦以前帝国主義侵華文件選輯』を参照の事)。長期の準備と周到な画策を経て、ついに1894年朝鮮侵略戦争からの延長、拡大で、直接の侵華戦争になった。日本の背水の陣を敷いた侵攻に直面して、李鴻章は終始「志存和局」(志は和局にある事)として、極力戦いを避けた。戦争は8カ月を経た結果、北洋水軍の全滅、陸軍の敗退によって、アヘン戦争以来最も主権と国威を失い、国を辱められた『馬関条約』(下関条約)を締結した。こうして、日本人は朝鮮の支配権を手に入れ、将来続いて中国を侵略する作戦の拠点を得る事ができた。清政府が日本に払った戦争賠償金に更に後に、遼東半島を「買い戻す」という金額を加えて、全部で2億3千万両の白銀になった。これは当時清政府の1年の財政収入の3倍に相当する金額であり、日清戦争の前に清政府が現代産業(工業と交通運輸業)に投じた資金の総額(1億2千万両。8千万両の白銀に相当)の3倍近い金額である。日本の資本主義及びその戦争機構は巨額の外来資金を得る事ができ、迅速に発展したが、中国とすれば重い負債を背負った事になった。日清戦争後の3年間に、清

政府は借り入れた外債が3億兩余りに達した、その上利息も高く、損失も大きく、正に「国の財貨をすっかり絞りだしても賠償しにくい」ものであった。従って、中国の現代化の投資力を極めて大きく弱め、中国の発展をはなはだしく遅延させた。馬関条約は多くの内陸河川、内陸の港の開放をする事、日本人が自由に工場を建設する事、日本企業の中国国内の税金を免除する事を規定した。そのほかの列強も又この条約に基づいて等しく利益を受けて、中国での外国投資が迅速に増加したが、中国の財政は却って大きな損失を受けた。同時にこれは、一層中国の社会や経済の解体を加速させ、中国の民族資本主義はこの後初歩的な発展があったが、しかし又も帝国主義と封建的専制の二重の圧迫を受けて、この民族矛盾と社会矛盾を日増しに激しくしていった。台湾などの島の割譲は、更に帝国主義が中国の領土を分割して占領する悪いモデルを示した。ロシア、ドイツ、イギリス、アメリカなどが次々に日本のまねをして清政府に手を伸ばし、中国で境界を決め、土地を租借し、勢力圏の奪い合いをして、益々中国の亡国の危機を深めた。

植民地型資本主義と民族資本主義の相互摩擦の中での発展、社会経済構造の一層の解体、朝廷の腐敗、愚昧そして無能、民族危機と社会的危機の深刻な悪化、西洋の学問の伝播と改良思想の醸成などといったこれらの要素は積み重なり、相互に影響し合い、総合的に作用して、1898年の戊戌維新運動を引き起こした。

具体的な組織と思想の準備からみれば、康有為の万木草堂の学生が1894年迄に、既に草創時の20数名から100名余りに増加しており、以後康有為が桂林で講義を行なった時の学生及び北京、上海から入門した学生と合わせて千名余りに達していたが、彼等は康有為が以後指導した維新派の基本的な陣容になった。万木草堂は實際上維新運動の幹部準備学校の役割を果たしたが、その中で梁啓超、麦孟華、徐勤、欧陽甲らは全て康有為の有能な助手となった。中国のような古い文明をもち、伝統を重視する国家では、歴史の亡霊を借りて改革を進める事は特に重大な意義をもつ戦術であり、革新の妨げになるものを取り除く事ができる。しかも、中国では孔子の権威を借りて自分の影響力を高める事は、常套手段である。康有為は、梁啓超らの協力のもとで、草堂で入念に2冊の著作『新学偽経考』と『孔子改制考』を書いた。上辺は自らが六経（易経、書経、詩経、礼、楽経、春秋）を注釈するにみえるが、実際は自らの考えを注釈する事を通して、古典に頼って制度を変えようとした。これは守旧派が死守しようとする祖先の時代遅れの法律や制度に衝撃を与え、維新変法の為に理論的基礎を固め、組織の上で、又思想の上で、維新変法の為に「人を広く結び付け、新風を吹き込む」準備になった。

中国の科举制度の八股文の固定化は、確かに多くの実際の役に立たない知識人を作り出した。しかし、明、清以来「国家の興亡については国民一人一人に責任がある」という社会的責任感と歴史的責任感、却って中国の知識人の優れた伝統になった。更に、清の晩年の経世の学の提唱は知識人の古臭いやり方を変えていった。1895年の春、会試に参加した挙人が北京に集まった時、「馬関条約」の悪い知らせが伝わり、天下を治める事を己の責任と考える挙人

たちを驚愕させた。康有為、梁啓超は急遽湖南・湖北、広東の拳人と連絡をとり、連名で条約を拒否するように上書しようとし、各省の拳人も次々と呼応し、世論がわきあがった。康有為はこの機会をとらえてその夜のうちに1万4千字の皇帝への上書を起草し、講和の拒絶、遷都、練兵、変法を要求した。その中の前の3項は「権宜応敵」(臨機応変に敵に対処する)の策であり、第4項の「変法によって天下の治世を実現させる事」は、「立国自強」の根本であると考えた。上書は世界の大勢を分析し、必ず「新たな局面を開く勢力」を「守旧派」に取って代えなければならないと指摘した。従って、更に万事を更新すべきであり、古いきを墨守してはならないとし、府県を単位にして有能な「議郎」を抜擢し皇帝の諮問顧問とすることを主張した。「上に対して詔書を反駁でき、下に対して民意を上達でき、およそ内政、外交、興すべき事や改革すべき事」、みな議郎の討論によって、3分の2の多数で通過して初めて有効となり、実行する事ができると主張した。この万言書には、各省の拳人千三百人余りが署名した。漢朝以来、公車で拳人を送迎する習慣があった為、後世の人々は「公車」を都に入って試験を受ける拳人の代用語とした。それ故、この皇帝への上書も、「公車上書」として中国の史書に書き入れ、中国の知識人が近代的な先進的な階層として、中国の近代化の歴史の舞台に登場した事を表している。これは康有為の2回目の皇帝への上書である。続いて、継続的な皇帝への上書(全部で7回の上書)以外に、彼は又北京で、『中外記聞』を出版し、「実用性のある科学技術関する文書」を掲載し、「各国の栄枯盛衰の原因」を探し求め、維新を鼓舞し、「強学会」を創設し、人材を広く集めた。康有為は又慌しく次のように強く警告した。「ロシアがわが国の北方地域を窺い、イギリスはわが国の西部地域を睨み、フランスはわが国の南部地域を盗みみる、日本はわが国の東北地域を虎視眈眈とねらっている、四つの強い隣国の真ん中にある中国は、危険極まりない」(『強学会・序』)。その時、維新の志士以外にも、帝党派及び洋務派官僚も寄付をして入会する事が名誉となった。イギリス、アメリカの駐華公使及び宣教師の著名人も維新派の活動に支持を示した。康有為は、又上海で強学会の分会を作り、そして1896年1月に『強学報』を出版した。同年、黄遵憲、汪康年も又上海で『時務報』を創刊したが、これは梁啓超が編集長に就き、「変法図存(変法で生存を図る)」を主旨として、国内や海外で好評を博した。1897年、湖南に時務学堂が設立され、『湘報』と『湘学新報』が創刊され、同時に南学会も創立され、新学を宣伝して、「大衆を団結させ力を合わせ、奮い立って自ら努め励もう」と呼びかけた。同年、天津で、嚴復、夏曾佑らが『国聞報』を創刊し、『天演論』(T. H. Huxley, 1894, *Evolution, Ethics and Other Essays*)を訳し、進化論、天賦人權説を宣伝した。統計によれば、1897年末迄に、全国で変法自強(維新による富国強兵)を主張する政治的な学会が33団体、新式の学堂が17カ所、新聞・雑誌が19種類表れ、1898年迄に学会、学堂、新聞社が全部で三百余りに達し(陳旭麓、『近代中国80年』を参照の事)、維新運動が組織の面でも、宣伝の面でも発展が早くて凄まじかった事がわかる。

1897年の冬、ドイツ人は山東の膠州湾を強奪し、ロシア、フランス、イギリスもみな凶暴

さを剥き出しにして、中国が分割される危機が一步一步と迫ってきた。康有為は北京へ光緒帝に5回目の上書を行う為に、直ちに天下の有識者を集めて変法の方案を討議し、日本の明治維新を見習い、変法を国家の大政としようと呼びかけた。光緒帝は変法の主張を受け入れる事を決心した。1898年、康有為は光緒帝に『応詔統籌全局折』(即ち、清朝皇帝への第6回目の上書)を呈上し、又『日本明治変政考』などの書を著した。更に發起人として政党の雛形である「保国会」を創立し、「国を守り、民族を守り、文化を守る事」を会則の主旨として、ともかく変法への組織上の準備をした。光緒帝は、1898年6月11日に「明定国是」(明らかに国是を定める)国是の詔を下し、変法を宣告したが、9月21日に慈禧太后がクーデターを起こして変法は失敗した。この変法運動は合計103日間続いたので、歴史上「百日維新」という。

維新の間、光緒帝は康有為、梁啓超、譚嗣同、劉光第、楊銳、林旭ら一派を任用し、新政に関する詔書や勅令110余りを発布した。その主要な内容は次のようである。制度局を設立する事、古い機構を改革する事、不必要な入り組んだ行政機構やむだな人員を削減する事、清廉な政治と上書による提案を提唱する事、商工業を保護、奨励する事、それに相応しい管理機構及び商学、商報、商業連合会などの組織を設立する事、財政を改革する事、予算と決算の制度を厳格にする事、かつ又月ごとに状況を公表する事、国家が生活の面倒をみている旗人の特権を廃止し、自ら生計を立てさせる事、八股文を廃止し、策論(時事問題に関する論文)だけを試験する事、各レベルの学堂を設置し、並びに人を外国に留学させる事、西学を提唱する事、翻訳局を設置する事、新聞・雑誌を創刊する事、著作や発明を奨励する事、学会の設立を許可する事、軍需工場をつくる事、新たな軍隊を訓練し、古い軍隊を削減する事、である。

このような新政は、至る所で上から下迄の古くて腐敗していた官僚と社会勢力の利益を犯した。上は慈禧太后を頭とする守旧派の高官で権勢のある人から、下は八股文に夢中になる知識人及び土豪劣紳(地方のボス)、仏教や道教の僧にいたる迄新政を極度に憎み、「憎しきは、不倶戴天の敵の如し」であり、維新派を「道理に背き、世を惑わして民を欺く」、「君主を無視する」、「大勢の人が集まって反乱を企む」、「僧越ででたらめをいい、必ず殺される」と罵った。

光緒帝が受け入れた維新思想と主張は、慈禧太后の頑固な観念より千倍も優れているにも拘らず、権力を玩ぶ悪辣さからみれば、光緒帝はただあどけない子供にすぎない。光緒帝が次から次へと変法の詔を発した時、慈禧太后は既に断固たる措置をとって根本的に問題を解決する事を決意した。彼女は光緒帝を脅して変法を支持する大学士翁同龢をくびにさせ、自分の寵臣である榮禄を使って京畿(国都とその付近の地区)を支配し、太后本人も自ら高官の任命権を掌握した。軍事と人事の手配をやり終えてから、西太后は直ちにクーデターを起こした。これは歴史上では戊戌政変と呼ばれている。しかし、その時の光緒帝と康有為、梁啓超たちは、まだ守旧派と裏で通じていた袁世凱に希望を託していた。結局、光緒帝は軟禁され、維新のリーダー康有為と梁啓超はそれぞれイギリス人と日本人の保護のもとで、国外に逃れたが、譚嗣同、康広仁、楊深秀、劉光第、楊銳、林旭英は正義の為に処刑された。

戊戌維新の失敗は中国に、日本とロシアのように上から下への改革を通して近代化の道を歩み、強くなるチャンスを失わせた。中国の近代化の発展からいえば、「繁栄の乾隆時代」の自負による落伍、「アヘン戦争」の失敗を経験した後、中国は速やかに世界発展の潮流に追いつく3度目の機会を逸した。同時に、清朝自身も受身から主動に転向する最後の「中興」の機会を失った。この後、義和団運動と8カ国連合軍の侵入という再度の教訓を経て、清朝は再び「維新」をしたいと思ったが、しかしもう既に有識者の支持を得る事ができなくなった。人々は戊戌政変をととして、清朝の改革を「断念」した。言い換えれば、清朝は既に近代化の発展をつかさどる権威を喪失した。

当時の国内状況からいえば、変法運動はなぜこのような惨敗を帰したのか、その客観的条件によって決定づけられていたのである。

客観的条件からみれば、一つ目は二千年余りの封建社会と二百年余りの清朝統治の経済、政治、社会及び文化の基礎が、依然として大きい事である。二つ目は清朝が少数民族の貴族政権であった事、かつ又その没落の後期にあり、又朝廷の中では慈禧を首とする強大な実権を握った太后派と光緒帝を首領とするか弱な皇帝派という二元構造になっていた事である。例えば民族も、政治構造も比較的単一的な日本のように、すらすらと上から下へと改革を進める事は難しい。

主観的条件からみれば、当時中国の近代産業はまだ非常に貧弱であったし、政治の上でも、文化の上でも近代の構成要素も又然りである。維新派は主として、まだ未成熟な知識青年の団体であり、政治的には稚拙で、組織の準備も不十分で、軍事の上では更に実力もないし、まったく経験もない。しかし、これは彼等が歴史の舞台に登る初めての試練の予先が、あのような根深かく、恐ろしく危ない相手に直面しては、失敗せざるを得ない。同時に、彼等は変法によって国を救う心情が切迫し、百三日間に百十を上回る詔、勅旨を下したにも拘らず、それを下迄貫徹できる執行機関及び運営手段をつくりあげる事はなかった。結果として、新政の政策が發布されたが、下部の保守官僚が「一切実行せず、又上奏もせず、電報による厳しい催促にも、ほうっておき返事もしなかった」(蘇繼祖、『清廷戊戌政変記』を参照のこと)、たとえ戊戌政変がなくても、このような状況下では、新政の政策は相変わらず実行し難いし、実際の効果をもたらさないだろう。中国の近代化には多くのよい機会をみすみす失った歴史の残念さがあるばかりではなく、度々成功を焦って事をし損じた教訓もある。戊戌変法の失敗は、中国の近代化の発展史上の最初の大きな教訓である。

「百日維新」は失敗したが、それにも拘らず維新が提出した課題は時代の要求を反映していた。これらの要求は、正にアヘン戦争以来の各種の経済、政治、社会及び文化の新たな要素の発展が積み重ねてきた効果の集中的な表れである。その中の多くの思想と主張は魏源以来、程度こそ異なるが様々な人に提唱された事がある。維新派はこれ以前の先駆者の思想と主張を更に系統化し、新たなレベルに発展させた。

その中で、最も突出したものは政治領域において、封建専制に対する批判と、「民に権力を与え」、「議院を設立する」事の重要性を繰り返し強調したことである。康有為は「中国の失敗と弱体化、いろいろな弊害が続出する原因は、全て上の者と下の者を相互理解させない体制にある」と指摘した(『上清帝第七書』)。嚴復は自由、民権を大々的に唱え、「人の自由を侵すものは、即ち天理(人為でない天の正しい道理)に逆らい、人道を損なう」(『論世変之亟』)、「秦漢以来、君主は正に一心に国家に尽くす事をしない所謂大窃盗である」と激しく非難した。嚴は人民が国家の主人であり、王侯、將軍、宰相は「全国の公僕、しもべであるべき」事を論証した(『闢韓』)。梁啓超は専制君主制の「あらゆる人の自主の権利を取りあげて、一人のものとなり、一人の為にみんなの権利を奪う」事を厳しく責めた(『論中国積弱由於防弊』)。康有為の上書の内容をまとめて言うと、つまり、中国は西洋の強国の道をまねる以外にない事、もし「憲法を制定し、国会を成立させ、民生に関する政策を国民とともに決定し、三権分立の制度を行なうなら、中国が治世と繁栄を迎える日は、遠くないだろう」(『上清帝第六書』)。政治制度の変革は今回の維新変法の核心であり、維新変法の中国の近代史上における最も重要な意義は、政治制度の変革を舞台の前に押し出す事にあった。

経済の面では、維新派は全て工業の発展を非常に重視した。康有為は機械大工業の発展を富国強兵の最も重要な基礎とみなした。更に、愚昧な保守思想を克服し、国民の文化的素質を向上させ、社会の気風を改善する事に対する大工業の役割を論証した。工業化が社会主体としての人及びその文化にもたらした変革の連鎖について、康有為は既に一定程度予見した。彼は「根本を重んじ、末節を抑制する」、「農業で立国する」という伝統を批判し、「工業で立国する」事を主張した。かつ又貨幣と郵政を除いて、そのほかは全部「民にまかせ」て、民間経営によってできると考えた。嚴復は自分が翻訳した西洋の古典政治経済学理論を根拠にして、経済自由主義を広く宣伝し、民族資本に対する清朝の圧迫に反対し、官僚の独占に反対し、民間人に新たな商工業を経営する自由を最大限に付与する事を要求した。

社会改革の面では、当時最も緊迫していたのは厳しい政治、軍事及び経済の情勢であったので、維新時期の社会批判の目的は、主としてやはり政治改革の道を開く為であった。従って専制君主制の社会精神の支柱としての三綱五倫に対して批判を集中させた。その中でも、譚嗣同の『仁学』(1896年から1897年にかけて執筆し、1899年に出版)が最も激しく、彼は「三綱の人に対する統治は、その肝っ玉を潰して、その靈魂を殺すほど厳しいものである」事を暴きだし、「全ての束縛を突破せよ」と叫んだ。

文化教育の面では、維新派は既に「智慧を閉じ込め、心がけを壊し、何もしないでぶらぶらする人を増やす」という八股文の害を取り上げて、八股文による人材の採用に反対した。又ここから展開して、封建的な文化教育制度全体への反対に及び、人材の養成、教育制度の改革を変法の根本である事に言及した。即ち「変法の根本は人材を育てる事にあり、人材の振興は学校を開設する事にあり、学校の開設は科学制度を変える事にある。こうした改革を成功させる

為には、官職制度を変えなければならない」(梁啓超、『論变法不知本原之害』)。維新派は学校制度を科举制度に取って代える事を主張し、その具体的な方法はドイツ、日本を見習って新たな学制、つまり郷に小学校を、県に中学を、省と中央に大学を作る事である。文化教育というものとは旧学から新学に方向を転ずるこれらの維新派の専門であり、十八番であったし、維新時期に実績を残した領域でもあった。例えば、京師大学堂(北京大学の前身)、商務印書館及びその他多くの新たな教育文化施設の設立は正にその当時の教育と文化を一新させ、その思想啓蒙の作用は直接、間接に幾世代の人々に影響を与えた。

当時、翻訳され、紹介された西学の著作の中で、嚴復が訳述した『天演論』(原題はイギリスの生物学者のトーマス・ヘンリー・ハックスリーの『進化論与倫理学』)が及ぼした影響が最も強くかつ深かった。嚴復はこの書の中で西洋の生物進化論の進化発展の観点を紹介した。特に「生存競争と自然淘汰、適者生存」の道理を強調した。彼は当時の中国が直面している列強による国土分割の厳しい情勢と結びつけ、綿密な解釈をこめて「優勝劣敗」の道理から人々が「自ら努力して民族を守り」、国を救い、「禍を転じて福となす」ように激励した。嚴復の主張は中国哲学上の「天は変わらずにして、道も又変わらず」という伝統的な形而上学の観念を破った。民族存亡に対する認識について、彼は直観的な情勢認識から理論的なレベルに高めて、それによって人々の危機意識と奮起して国家の富強をはかる民族の責任感を大々的に深めさせた。中国の近代において西学を系統的に翻訳し、紹介した大御所として、嚴復は最も早く中学、西学に対して簡潔な要点を押さえた比較を行ない、次のように考えた。つまり、「中国は三綱を最も重視するが、西洋はまず平等を重んじる。中国は血縁を重視するが、西洋は賢者を尊ぶ。中国は孝をもって天下を治めるが、西洋は公をもって天下を治める。中国は君主を尊ぶが、西洋は民衆を尊重する。中国は統一ある言論と行動を重視するが、西洋は政党政治と地方自治を好む。中国は忌諱を多く持っているが、西洋は論争を好む。経済面では、中国は節約を重んじるが、西洋は収入の道を開く事を重んじる。中国は純朴を求めるが、西洋は快楽を求める。人との付き合いでは、中国は謙遜をよしとするが、西洋は個性の自由を追求する。中国はほどよく飾る事を重んずるが、西洋は簡易である事を好む」と考えた(『論世変之亟』)。しかし、戊戌変法の中で、嚴復自らは実際の政治活動に多く参加する事はなかったし、戊戌以後、1911年の辛亥革命迄、思想は更に一步一步保守に転向していった。

4. 義和団の得失

1899年迄に、列強は既にほとんど中国を全て区画して自分たちの勢力圏にした。イギリスは長江流域、雲南、チベット、ロシアは東北、蒙古、長城以北、フランスは広州、広西、雲南、ドイツは山東、日本は台湾(既に割譲)、福建を勢力圏においた。外国人の植民地経済文化が中国の内地のコミュニティーに入りこみ、益々強力に農民と手工業者を中心とする広大な

農村住民の激しい憎しみを煽った。真っ先に西学を勉強した愛国知識人は国都及びその他の主要な都市で維新運動を起こすと同時に、中国農民も自らの伝統的な思想、伝統的な組織の方法と行動のやり方で外国の侵略に対して暴力闘争を始めた、これが義和団運動である。

義和団は**1898**年に山東に起こり、立ち所に華北、東北に広がり、**1900**年には最高潮に達し、長江下流と西北の一部の地区に波及した。義和団の首尾一貫した主旨は「外国人を滅ぼす」事、つまり外国の宗教（教会、宣教師、信者）、外国産のものを排斥する事である。清朝に対する態度では、義和団に対する清朝の態度は前期と後期とでは根本的な変化があるので、従って清政府に対する義和団の態度も前後で同じではない。義和団の前期の主要なスローガンは「清朝を助け、外国人を滅ぼす」（或は、「清朝を守り、外国人を滅ぼす」）、「外国の畜生どもを退治し、大清を守る」であり、清朝の統治者の中で権力を握っている守旧派の外国を憎む心理と相通じる所があったので、前期には朝廷は義和団と関係をもち、彼等をコントロールし、利用しようとしたのである。義和団の威勢のよい闘志は中国内の帝国主義勢力に壊滅的な打撃を与えた。これに対して、オーストリア、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、日本、ロシア、アメリカの**8**カ国が連合軍を組織し、義和団に向かって新式兵器の装備で反撃し、かつ清朝に期限を切って義和団を「討伐し、一掃する」事を迫った。義和団に対する朝廷の態度に意見の相違が表れた。権力を握っている慈禧太后派は最初偽造された「勅令太后帰政」（西太后は権力を光緒帝に返せ）という外国の覚書を誤って信じ、軽率に連合軍に宣戦し、このために義和団団員を自分に帰順させ、自分の為に命がけて戦わせた。事態の発展に伴って、慈禧は自分の「権力を返せ」の伝言が嘘である事がわかった後、連合軍が大挙して進攻してきた状況に直面しながら、外国人の歓心を買う為に義和団討伐へと転向した。北京が陥落した後も、彼女は逃走の途中で更に又義和団を「一掃する」命令を下した。義和団は相次いで中国に増派された**10**万の連合軍と戦いながら、又清朝軍隊の討伐に対処せざるを得なくなり、「造反」する以外の道はなくなり、「清朝に反対し、外国人を滅ぼす」旗を揚げた。義和団は列強と政府軍の挟み撃ちの中で勇敢な戦いを続けたが、**1902**年には完全に鎮圧された。

義和団は鎮圧されたけれども、義和団がみせつけた中国の民衆の威力は、彼等の敵でさえ認めざるを得なかった。**8**カ国連合軍の最高司令官アルフレート・フォン・ヴァルデルゼー（瓦徳西）もこの「無限に生気にあふれた」民衆に注目して、「ヨーロッパにせよ、アメリカや日本にせよ、皆この世界人口の**4**分の**1**を統治できる知恵と兵力をもたない」、故に「中国を分割する事は、まことにまずいやり方である」と考えた（『瓦徳西拳乱筆記』を参照の事）。正にこの抑止の力があつた為、外国の列強はむしろ形式的に民族政権を自分たちの傀儡や代理人にした方が支配しやすいと考え直した。即ち「中国をもって、中国を制す」やり方を、領土を分割する直接統治に取って代え、中国を擬似植民地的な半独立の状態にした。従って、**8**カ国連合軍の侵入の後から**20**世紀の**30**年代に日本が再び侵華戦争を發動する前迄、列強間の矛盾、中国での各国の勢力圏の調整（例えば、日露戦争や東北の勢力圏の分割）を除くと、約**30**

年間大きな外国軍の侵入の記録はない。外国の侵略者の中国分割を阻止し、中国が完全な植民地に陥る事を免れさせた義和団の功績は、誰も否定できない。

しかし、義和団運動が直面したのは今迄になかった外来の新たな相手だったけれども、しかし義和団自身はどちらかといえば正真正銘の伝統的な農民運動であり、かつ又近代的な意識ももっていなかった。彼等が壁などに貼った張り紙には「鉄道を破壊し、電線を切断し、しかる後に大きな汽船を壊す」と書かれていたが、これは近代とは逆行している事は明らかである。彼等の迷信思想と盲目的な排外のやり方も明らかに時代に大きく取り残されており、かつて維新の人たちから「五・四」新文化運動にいたる迄批判を受けた事がある。魯迅は晩年になっても、依然として義和団は維新変法に対する「反動」であると考えていた。

義和団運動は農民運動の二重性を明らかに示した。つまり、農民は中国の最も大きく搾取され、抑圧された階級として、歴史の発展を左右する潜在力を大いにもっていると同時に、立ち遅れた古い生産方式と生活様式の担い手として、近代意識を欠いた伝統的な階級であった。従って、改革者はこの階級の潜在的な力量を重視すると同時に、又正しく農民を啓発・教育し、農民運動を社会革新の道へ導かなければならなかった。これが中国の近代化の最も重要で、最も困難な社会主体に対する動員工程である。

8 カ国連合軍がまっしぐらに国都に攻め入った時、慈禧太后を首とする清朝は、又講和を申しでるという旧来のやり方をもちだしてきて、一層屈辱的な『辛丑条約』を結んだ。中国の中央政府は各国に白銀4億5千万両、その上利息と合わせて9億8千200万両、利息は元金を超えて、更に地方の賠償金2千万両が加わって、総計10億両を超える額を賠償した。歴史ではこれを「庚子賠款」(庚子賠償金)と呼んでいる。庚子の前年の国家収入は全部で8千800万両を超えず、この賠償金の元金と利息の総計は、なんと当時の中国政府の年収の11倍になり、人口1人当たりでは2両白銀になった。中国の関税と塩税などの主要な税収は全て帝国主義によって賠償金を償還する用途にのみ使う事が定められた。条約は、又鉄道沿線や大使館区での外国の駐軍を認める事、又中国自らが北京・天津間の砲台と天津周辺の駐軍を撤退させる事を取り決めた。宮廷闘争と民衆鎮圧で、手腕と暴威をふるう才にたけている慈禧太后は、外国人に対して完全に服従した。彼女は「罪己詔」(責任を一身に引き受け自らを責める詔勅)を発したが、国民への謝罪ではなくて、外国人に憐れみを乞うて、「中華の財貨をもとにして、諸国の歡心を買う」事を請け合った(『清徳宗実録』)。この時から、清政府は「外国人の朝廷」になった。世界帝国主義の発展の不均衡によって、彼等の利益の調和、とりわけ後からやってきて先の者を追い越したアメリカの利益を守る為に、アメリカは1900年7月に、再び「門戸開放」をもちだし、形式上は「中国の領土と行政の完全無欠を保つ」という考えのもとで、各国の勢力間の一種の暫定的な妥協を求めた。外国人は清朝の対内的には狼、対外的にはへつらうという卑怯な性格を道具として、巧みに植民地統治を進めた。これも、辛丑条約の後、列強が中国を直接分割する事を一時停止した又一个の原因である。この原因と民衆の潜在

的な威嚇作用は相反しながらも、互いに補完する関係でもあった。

5. 清朝の新政による一時的繁栄

戊戌変法とクーデターの反覆、義和団の蜂起と8カ国連合軍の侵攻、朝廷の中の西太后派と皇帝派、主戦派と和解派の権力闘争の繰り返しなどによって、清朝は既にこれ迄どおりの統治が維持できなくなり、支配されてきた下層の者も従来どおりの生活を送る事もできず、又そういう願望もなくなった。同時に、外国人の支配者はこの荒廃した朝廷に対して、又多くの不満をもち、彼等も彼等の植民地主義の利益と外国の資産階級の世界観に照らしてこの政府を変え、中国を変えようとした。「辛丑条約」の調印後、すぐに列強は新政府に幾つかの「改革」の進捗、「新政」の実施を要求した。ロバート・ハート(1835-1911)は1854年に中国にやってきて、中国で税務長官を48年間務めたイギリスの中国侵略の重要な代表人物である。この時、彼も機会に乗じて清政府に献策し、『更新節略』を提出した。それは清政府の外交、内政、軍備、通商事務などに対して具体的な「更新」を立案し、死に際にある清朝の為に、強心剤注射を打つものであった。外国人の意図と人心籠絡に迎合する為に、1901年のはじめ、西安に逃亡した慈禧太后と光緒帝は「上諭」を公布し、「変法を行うことを約束した」。これより後、1905年迄に清政府は合わせて30項余りの「新政」を公布したが、歴史上ではこれを「新政時期」或は「二次維新」と呼んでいる。

「新政」の主要な内容には商務の振興、新軍の拡大編成、科擧の廃止、政府機構の改革があり、1905年には更に立憲を準備する事さえも提起した。

前期の重点は経済にあり、即ち商工業の振興を通じて、広く財源を開発し、外債を償還し、軍事費を調達し、国庫の財政窮迫を緩和させる事にあった。政府の具体的な措置は商部(後に農工商部に改名した)を設立する事、幾つかの商工法規を制定する事、実業及び発明創造を奨励する事である。とりわけ、商業会議所や商業団体が次々と設立された事は、民族資産階級に自らの組織と準武装組織を持たせ、民族商工業の発展の必要を具体的に表した。民族資本主義の勢力の台頭は、内には封建主義の圧迫に抵抗し、外には帝国主義の侵略に抵抗し、できるだけ鉦山権、鉄道権などの権利を取り戻すように努めて、一定程度民族商工業の発展を保護した。これも又アヘン戦争以来、洋務運動や維新運動を経て、商工業の発展とそれに対応した経済思想が積み重ねた成果である。「新政」以後、中国の工業化と資本主義経済の勢力はそれ迄の成果を基礎にして、発展のスピードを更に加速させた。しかし、近代的な経済の発展は、清朝の統治の基礎を強固にする役割を果たした事はなく、逆に、清朝の政治改革の停滞によって、経済的土台と上部構造の矛盾を益々先鋭にさせ、却って清朝統治を転覆させる物質的基礎になった。

軍事の面では、清朝の基礎を固めた八旗兵は、19世紀の中葉になるとすっかり腐りきって

しまつて、最早外国との戦争にも、国内の戦争にも適応できなくなった。「多難な時期には、軍隊の建設が一番の急務となる」為、清政府が最も重視したのは新軍を拡大して政権を維持する事であった。清代の新軍の編成は1894年から始まり、「新政」時期に大量に拡充された。新軍は外国の大砲、外国の演習を採用し、外国の歩兵、騎兵、砲兵の工程及び輜重などの軍隊編成を勉強し、外国の教師を招いて任用し、軍事学校を開設し、各ランクの将校を養成し、かつ又留学生を外国に派遣して軍事を学ばせた。又新軍の兵士の年齢、健康、識字程度について規定を作った。1905年、清政府は全国の新軍の番号を統一して、全国で新軍を36鎮編成訓練する事を計画したが、経済的な窮迫によって、新軍の編成訓練は期日どおりに完成できなかった。本来、清政府は新軍を拡充する事を自らの政権の為に新たな大黒柱を築く事だと考えたが、しかしこれらの新兵、新将校はブルジョア階級革命党員の宣伝と策動を受けて、却って清朝の統治を転覆させる重要な武装勢力になった。同時に、新軍を創立、拡充する時、朝廷に能力がない為、袁世凱のような手腕をもつ人物に頼って兵士の募集、育成を行なわなければならなかった。このようにして設立された新軍はしばしば軍閥勢力に掌握され、以後の中国を乱した軍閥割拠の禍根となった。例えば、その後有名になった袁世凱、余世昌、段祺瑞、馮国璋、曹錕などの軍閥はこのようにして形成されたのである。

教育面での「新政」は「科举を廃止し、学校を創設し、留学生を派遣する」事である。「新政」の教育方針は、やはり「中学を根本とし、西学を実用手段とする」事であり、その保守の政治原則と一致していた。しかし、それは結局、中国で1300年余り継続した科举制度を廃止し、広く各レベルの学校を設立し、教育内容は西学を遍く採用し、西洋の科学技術と文化を導入し、又多くの留学生を派遣し、中国の歴史上空前の留学ブームになり、日本への留学生だけを数えれば1906年には既に約1万3千人から2万人に達した。当時国内の学校は「経学の勉強を大事にする」為、小学と中学に対し全て古典を読み、古典を講じ、古典を復習する事を要求した。学生は中学を卒業する迄に「全部で10年の勉強を通して、古典の重要な意味を身につけねばならない」、「大学には更に高い要求があり、学習の内容はおよそ経史文学は余す所なく全て含み、しかも比較的詳細に学ばねばならない」(『光緒政要』)。それにも拘らず、新しいものを喜び、古いものを嫌う事が既に時代の流れになり、新しい学問が設置されると、学生は殺到した。国内の束縛を脱した留学生は、外国に着くとすぐに新しい学問に夢中になった事もない。「体」にせよ「用」にせよ、もうすっかり忘れられた。当初清政府が科举を廃止し、学校を始めた目的は「学問を広め、人材を育てる」事によって、「内には国の情勢を安定させ、外には列強を心服させて、危険状態を切り抜ける」基礎とする事にあった。ところが、この願望に逆らい、育てられた人材は却って清朝の専制制度を倒す民主革命の先駆者になった。近代中国人の日本留学史は、正に近代中国の革命史そのものである。

上述のように、清朝によって進められた所謂「新政」はその出発点は元来保守的であり、「新政」の始まりは次のように明らかにされている。即ち「世には永遠に変わらない不変の道

統（人の守るべき道）があるが、一定不変の国を治める方法はない……およそ変わらぬものは三綱五常であり、これは太陽や星が世界を照らすごとく極めて明らかである。しかし、変えられるものは甲を命令する事、乙を命令する事であり、琴の弦を変えるようなものである」（『光緒政要』）。つまり、封建的な家父長専制制度は決して変えてはならない、ただなにがしかの具体的な問題や表面的な問題について「刷新」ができるだけである。即ち、朽ちた木の上に新しいペンキを塗るだけである。この主旨は政治の上で、維新派の「民に権力を与えよ」という主張を骨抜きにし、発展という観点からみても進化論から「体」と「用」を分離させた形而上学的な観念へ戻ってしまった。だから、この「維新」は正に魯迅がいうように「上辺だけのもの」であった。換言すれば、「外国の技術を身につけながら、中国の旧習を守り続ける。技術は新しくいいものを喜ぶが、思想は古いものを好む」（『魯迅全集』第1巻）。近代化の発展観からみると、即ち維新変法時期に政治制度や思想文化の領域にラスト・スパートがかけられた少し後に、又「新政」が物質的な用具の領域に戻ってしまった。しかし、時代の趨勢は人よりも強い。「新政」が「体」を保つ為に「用」として導入した商工業、新軍、新たな学問に少し発展があった後に、古い「体」に利用できなくなった。最初ただ利用の為に導入したものは、「体」を変える役割を果たすようになった。商工業を振興してつくりだした産業新軍にせよ、軍隊整頓の為に訓練した新軍にせよ、或は教育を改革してつくられた文化新軍にせよいずれも清朝統治を維持したり、強固にしたりする基礎にはならなかった。逆に、全て清朝の墓堀人になった。

正にこの意味において、「新政」の客観的効果は、その主張者の願望をはるかに超えたものになり、更には主張者の願望と相反するものにさえなってしまった。

このような互いに反していながら、互いに成り立たせ合うという効果は、時代が既に後戻りできない時にきている事を示した。変化を願うものが変化し、変化を願わないものも変化を強いられるようになった。しかし、変化を強いられる為それは小さな変化にすぎない。変化しない事は即ち減じる事であり、小さな変化も即ち減じる事であり、好機を逃してはならず、逃したら二度とやっこない、と考えられた。この時、禁ずる事もよし、圧力を加える事もよし、放っておく事もよし、引っ込める事もよし、恐れ惑う事もよし、躊躇する事もよし、清朝がどのような態度をとっても、社会を変革する流れは既に統治当局の意志に左右されずに自己の進路を切り開くこととなった。

6. 初期の社会学の著作と翻訳書

社会学は維新思想の胚胎期に発足し、又2回の維新時期と歩調を合わせて発展した。前述の1898年に出版された譚嗣同の『仁学』の「仁学界説」の中に、いま迄に我々が中国語の本の中にみる事ができる最も早い「社会学」という名前が表れた。彼は「仁学を学ぶものは、仏

書では『華嚴教』及び心宗、相宗の書に精通しなければならない。西洋の書では『新約』及び算術、格致(化学や物理学)、社会学の書に精通しなければならない。中国の書では『易』、『春秋公羊伝』、『論語』、『礼記』、『孟子』、『莊子』、『墨子』、『史記』及び陶淵明、周茂叔、張横渠、陸子静、王陽明、王船山、黄梨洲の書に精通しなければならない」⁽⁴⁾といい、この時代の古今東西の浅薄で雑駁な特徴を表していた。譚嗣同は自分の所謂西学の「社会学」の具体的な内容をそれ以上説明していない。ある学者は、譚嗣同が理解した社会学は多分社会科学、人文科学の総称であったのだろうと考えている。

情勢の緊迫や西学に対する認識が浅薄な事によって、これらの革新家としての学者は現実の社会に対してやはり比較的仔細な改革方案や専門的な社会学の学術の構築を打ちだす事ができなかった。しかし、梁啓超は『康南海伝』の中で、康有為は「爱国から始まった」が「経世の真意は大同にある」と述べている。これは当時、「秘して表していない」大同社会の理想が早くも既に頭の中で原稿が考えられており、戊戌変法の失敗後、康有為はようやく落ち着きを得て『大同書』書きあげた。彼は中国の伝統の公羊三世説、礼運大同説、中世に南アジアから輸入された仏教の慈悲と平等、近世に西洋から伝わったキリスト教の博愛、平等、自由の教義やルソーの天賦人権説及びその他の一切の空想的社会主義思想を習合して、次のような理想の大同世界を構想した。即ち、国境もなく、階級もなく、家族もなく、私有財産もなく、人種は同化し、一切平等で、天下は公の為にあり、世界は公の政府を設置して、秩序をたてた自治を行ない、労働は光栄であり、新機軸をだす事は尊敬され、毎日12時間働くだけでよく、残りの時間は全てレジャー、娯楽、学習の為に時間となるような世界である。この理想の社会を実現する為に、彼は又優生、優育から養老迄を包括する一連の社会改良と社会保障のプランを打ちだした。これらの理想は、既にはるかに久しいものであるが、今日読んでも又親しみを感じるのである。

清政府の「科举を廃止し、留学生を派遣する」という「新政」の実施に伴って多くの国費、私費の留学生や亡命した政客が日本に雲集し、個人の前途、民族の前途を探し求めた。彼等が大量に翻訳し、紹介した西学の著作の中に社会学の著作も含まれていた。1901年、日本に留学した学生によって創刊された『訳書匯編』第7期の「翻訳済み出版待ち目録」の中に、アメリカのギディングスの著『社会学』があるが、今なおこの書はみつからない。1902年、広智書局出版で章炳麟が訳した岸本能武太の『社会学』が、現在みる事ができる最初の整った中国語訳の社会学の専門書である。章炳麟の紹介によると、この本は、岸本がイギリスの初期の社会学者スペンサーとアメリカの社会学者のギディングス(葛通哥斯)の2人の学説を夫々取りいれてできたものである。F. H. ギディングス(1855~1931)は、又吉丁史或は吉丁斯と訳されるが、アメリカの社会心理学派の創始者の一人である。彼の社会心理学の考え方は、章炳麟が比較的早期に日本の著作から翻訳した事で間接的に中国に紹介されたが、その後アメリカに留学する中国の学生が重ねて又学説の影響を直接受けた。章炳麟がこの本を訳した

のは、「社会を知る方法」の紹介を通して、「群衆を団結させ、国を救う」目的を達成する為である。やはりまた中国近代の群学の伝統精神を受け継いでいる。

この後、スペンサーなどのイギリス、アメリカの社会学者の著作も相次いで翻訳されて、中国に紹介された。その中でも影響が比較的大きかったのは、**1903**年に出版された、嚴復が英文から直接訳述した『群学肆言』である。これはスペンサーが**1873**年に著した『社会学研究』の序論である。この書は社会進化論の観点によって、社会の有機体的構成と変遷の原理を明らかにした。この書の内容は社会学研究の対象、意義、役割、方法、主観・客観の各種の困難、障害と偏見を含んでおり、特に社会研究の主体としての人そのものも社会学の研究対象の一部分である事を強調した。従って、偏見を抱かずに社会を研究する事は殊のほか困難である事、その上客観性は社会学研究の基本的な要求である事を強調した。しかし、戊戌以後、嚴復の思想は既に一步一步保守に転じていた。この時、彼が『群学肆言』を訳述したのは、革命を排斥する為だけでなく、その上これによって立憲派の「朝令暮改」を抑え、彼等に「慎重にするように」させる為であった。従って、彼は努めてスペンサーを代表とする西洋の実証主義的な改良思想と中国の儒学の伝統文化の社会統制の機能を結合させようとし、特に、次の**4**点を強調した。即ち**1**. 社会の有機体的構成と進化の観点、**2**. 社会学研究の実証的方法、**3**. 社会学の「修身、齐家、治国、平天下の技術」の強調、**4**. 努めて彼が紹介した西洋の社会学と中国の伝統文化、特に『大学』、『中庸』の本質とは相通ずるとした事である。

同年、嚴復は又イギリスの思想家の J. S. ミルの『自由論』(『群己權界論』)を訳したが、その目的は人々に「個人と群の境界」を理解させ、「我侷」な行動を抑え「社会の混乱」を防止する事にあった。次の年、又イギリスのジェンクスの『社会通詮』を訳して、その「訳者の序」の中で民族革命に反対する事を一層はっきりと述べている。つまり「今日は団結をいい、明日には外国の排斥をいい、甚だしきにいたっては排満をいう……民族主義というものは本当にわが人種を強くさせる事ができるのか、それは絶対不可能だと私は思う」と、自分が急速に保守的な態度に転じた事をはっきりと表明している。嚴が**1898**年から**1909**年迄に翻訳した西洋の思想家や学者の名著は、上の**3**冊以外にも、イギリスの経済学者のアダム・スミスの『国富論』(『原富』、**1902**年訳)、フランスの啓蒙思想家のモンテスキューの『法の精神』(『法意』、**1904**～**1909**年訳)、『論理学』(『穆勤名学』、**1905**年訳)、イギリスの思想家スタンレー・ジェヴォンズの『論理学』(『名学浅説』、**1909**年訳)などがある。

この時期、人々は外国の社会学者の著作や思想を訳述する以外にも、維新変法の失敗の教訓を総括する過程の中で、又中国の伝統文化と社会の主体としての人間自身の改造問題に対して新たな社会思想と文化思想を運用する事によって分析研究を進めた。その中心テーマは国民性の改造と新たな人の育成である。その最も集中的な表現は、梁啓超が日本に亡命した後に横浜で編集した『清議報』、『新民叢報』及び『新小説』であるが、特に彼自身が書いた『新民説』である。『新民説』は康有為、嚴復の観点を継承し、展開したものであり、梁啓超は社会全体

の発展の視点から「公德」の問題を提出した。彼の説明によると、彼の公德論は「利群の2文字を大綱とする」事をもって、彼の『新民説』の各節が貫かれていた。「利群」は梁啓超の群学觀或は社会觀の核心である。彼はいう、中国の道德の誕生は遅いとはいえないが、私徳(個人又は自己に関する道德)に偏っており、公德(社会の中で守るべき道德)が欠けていると。「私徳が10のうち9を占め、公德はその1にも及ばない」。その欠けている主要なものは愛国心、公德、自治力であり、これらの弱点は奴隸根性、愚昧無知、利己的、いんちき、臆病、無感動によって作りだされているという。彼は当時の変化しつつある世界情勢から出発し、「新道德を創り出して、わが民族を固め、よくさせ、進歩させる方法」を考えた。この新道德の要素は自由、自尊、進歩、合群(団結)、尚武、進取、冒険、愛国、権利と義務の思想などである。梁啓超の思想は伝統的な家族社会から近代社会への社会変革と社会化の要求を表していた。彼は伝統社会の中で統治者に支配される平凡な大衆を、近代社会の中心となる新たな公民に変えようとした。それ故、群学或は人群学も一段と高次元の新民説に迄昇華した。従って、『新民説』は中国の社会学の最初の専門書とみなすべきである。というのも、この書は着手するとすぐに社会発展の主体としての人の近代化の問題に重点をおいたからである。これは時代の要求に応じたものであるとともに、又『新民説』の優れた所でもある。

〔注〕

- (1) 片倉望・西川靖二著、1968、荀子・韓非子(鑑賞 中国の古典)、第5巻、角川書店、pp. 160～162の訳を採用した。
- (2) 同上、p. 142。
- (3) 金谷治・佐川修、1983、荀子(上)、全釈漢文大系 第7巻、集英社、p. 263。
- (4) 譚嗣同著、1898、西順蔵・坂元ひろ子訳注、1989、仁学、岩波書店、p. 22。

〔付記〕

この翻訳は張琢教授から直接承諾をいただいたうえに、今回の翻訳にあたって訳者の多くの質問に答えていただいた。記して感謝する次第である。

(ほし あきら 現代社会学科)
2006年10月19日受理

